

第3日（3月4日）

1 石田江利子 議員（凌雲の会）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長

令和7年度 施政方針について

(1) 市政運営の基本的な考え（6つのアップ）について

人口減少、30年以上続くデフレ経済、地政学リスクの高まりや高齢化社会、気候変動などの社会的変化が影響する中、多くの課題にしっかりと目を向け、変化に対応し、市民の為のまちづくりを進めていかなければなりません。

市長は今年の漢字を地域振興の「興」、「興す」とし、人とのつながりを深め、手を取り合って助け合い、支え合う焼津をつくり、新しいことに挑戦するとの事で更に賑わい活気ある街になるとの思いを一文字に込めていますが、その思いから、令和7年度の市政運営の基本的な考え（6つのアップ）について、令和7年度予算において、どのように取り組むのか伺う。

ア 子ども・子育て支援のグレードアップについて

イ 健康・共生社会実現へのステップアップについて

ウ 地域経済のバージョンアップについて

エ 市民の幸福度向上のためのデジタル活用のブラッシュアップについて

オ 地域の安全・安心を支える防災・減災対策のレベルアップについて

カ 部局横断的課題解決力のパワーアップについて

(2) 第7次総合計画の策定と推進について

地域づくりの最上位に位置づけられ、行政運営の総合的な指針となる「第7次総合計画」について伺う

ア 未来デザインとの関係について

イ 策定の考え方とスケジュールについて

ウ 総合計画の推進エンジンの1つになるプロジェクトチームについて、現状と今後の展開について

(3) 当初予算についてのうち、各事業について伺う

ア 新病院建設について

(ア) 近年の急激な物価上昇や、工事費の高騰に加え、受療動向も変化していることから、基本設計を再度見直すとの事だが、これまでの経緯について伺う

(イ) 見直しの考え方と今後の予定について伺う

イ 焼津駅周辺にぎわい創出事業について

(ア) 焼津駅周辺における「にぎわい創出」とはどこを検討範囲としているのか伺う

(イ) 駅周辺の一つとして駅まち空間整備の検討が進められているが、この検討区域と検討内容を伺う

(ウ) にぎわい創出事業の今後の進め方を伺う

ウ 上下水道の整備について

能登半島地震や埼玉での下水道に起因する道路陥没事故を受けて、焼津市の上下

2 奥川清孝 議員（自由みらい）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長

市長の4期目の市政運営にあたり市民の関心が深い政策について伺う

(1) 子育て・教育政策での重点取組について

高校生年代までの医療費の完全無料化や物価高騰による給食費支援、小中学級への支援員配置など、市民から高い評価を受けており、引き続き推進が望まれております。

また、安心して子育てができ、子どもたちが心豊かに育つための幼児教育や保育無償化、副食費の免除など、経済的負担軽減策についても高く評価されております。「ママ、パパになるなら焼津市、めざせ子育て日本一」のキャッチフレーズにふさわしい多くの事業が進められております。

児童生徒が安心して、これからの時代に求められる能力や資質を身につけるためには、子どもの学びや成長を支える環境整備が必要と考えます。

ア 令和7年度における子育て・教育（政策）分野での重点取り組みについて伺います

(ア) 子ども・子育て分野について

(イ) 教育分野について

イ すべての子どもの学びの充実に向けた取り組みについて伺います

ウ さらに学校施設の環境整備の充実にについて伺います

(2) 健康・医療・福祉政策の充実にについて

新病院の建設と共に医療機能の強化は、地域を支える中核病院としての体制の維持・向上に欠かすことはできません。現在、進めている新病院の整備にあたっては、増加する医療需要への対応が求められておりますが、著しい物価高騰などにより計画の変更が心配されております。

健康・福祉の面では、団塊の世代が2040年の15年後には90歳を迎えることで、身体の中重度者や認知症の方が増加し、さらには、看取りを迎える人も増えるという最も困難な超高齢化社会に突入します。

ア 高齢者が住み慣れた自宅で生活が送れるよう在宅生活を支援するための、医療・介護・予防・住まい・生活支援が、一体的に提供される地域包括ケアシステムの充実に向けた地域支援事業の現状と今後の重点的な取り組みについて伺います

イ 地域支援事業のうち在宅医療・介護連携推進事業についての現状と今後の取り組みについて伺います

(3) 経済・観光・交流政策について

水産業の振興や観光資源の発信を含む「海業」構想が進められております。焼津市水産振興会など関係機関と連携して、新たな賑わい拠点としての焼津漁港用地の再興整備やインター周辺の防災機能を備えた道の駅、更には、さかなセンター再構築などの取り組みが進められようとしております。

農業の振興につきましては、農業者の高齢化により農業経営者が減少しており、今後においても更に厳しくなることが予想されます。農地の集積についても、JAと協同で「焼津センター」を立ち上げ、担い手への集積・集約化を進めておりますが、農地が分

散している上に、一つの面積が狭いため、集積・集約ができず、結果として農地の管理に苦慮する状況が続いております。農水省の県別の担い手への集積率を見ると全国平均が60.4%に対し、静岡県は45.4%となっております。

ア 昨年4月に水産庁から焼津市の「海業」が選定され、新港において海業が進行中ですが、この「海業」が本市に与える影響について伺います

イ 民間の活力による焼津漁港周辺エリアへの水産・観光交流施設の整備など戦略的推進について伺います

ウ 海業計画区域の再興とインター周辺の防災機能を備えた道の駅、更には、さかなセンター周辺の再構築など、陸と海の玄関口の賑わい交流の推進と展望について伺います

エ 農業者の高齢化や後継者不足、担い手不足による遊休農地・荒廃農地が多くなっております。農地の集約・集積が難しい小規模で非効率な農地の対応について、実態と対策、方向性について伺います

(4) 防災・都市基盤政策について

本市では、焼津市地域防災計画とともに、あらゆるリスクを見据え、強さと迅速な復旧・復興を目指すための国土強靱化地域計画や焼津市地震津波対策アクションプログラム2023によりハードソフト面から地震津波対策を講じております。また、東日本大震災を教訓にした焼津市津波防災地域づくり推進計画に基づき、津波による被害の防止・軽減に取り組むなど、さまざまな防災対策を一体的に講じております。具体的には、海岸線の堤防補強工事や漁港・港湾での胸壁工事、水道管等の耐震化、避難路の整備、更には、治水対策として、遊水地、貯留施設の建設など、多岐にわたって取り組みが進んでおります。

ア 災害に強いまちづくりを進めるための地震・津波対策の取組状況について伺います

イ 県と流域市で策定した水災害対策プランに基づく市の令和7年度事業の取り組みとして、準用河川の改修、嵩上げ、雨水流出抑制対策などが今議会に提案されておりますが、昨年8月の台風第10号により浸水被害が発生した石脇川流域や木屋川流域の治水対策について伺います

ウ 阪神淡路大震災以降、災害関連死がクローズアップされてから30年が経過しました。能登半島地震でも災害関連死が直接死を上回っていることから、後期高齢者が増える現状を考えれば、今後も増えると思われます。

災害関連死を防止する視点から避難生活の改善として、資機材の備蓄・確保など避難者に対する生活支援について伺います

エ 焼津駅周辺の賑わいや活力に満ちた魅力あるまちを作るため、焼津駅前エリアや駅前通り商店街エリア、内港エリアにおいて、相互に連携し、地域全体の活性化を図っていくためのプランや市民参加の機会について伺います

(5) 最後に、行政経営と健全財政政策について

数多くの事業を積極的に進めるには、その財源確保が重要となります。そこで、市長は、平成24年の市長就任時に753億円あった市債残高を本庁舎やターントクルこども館の建設など未来を創る将来への大型投資を行いながらも、約39億円減少させる一方で、基金残高を令和7年度末には、約268億円、実に就任時の約3.5倍と大幅に増える見込みとのことです。

これは、焼津市の運営基盤を大きく構築され、高く評価されるべき成果と思っております。また、ふるさと寄附金も昨年末で108億円の収入ということで昨年度に続き、市の大きな収入源となっております。一般的には、予算規模が大きくなればなるほど行政サービスの拡大につながると言われております。一方、行政運営の鉄則であります「最少の経費で、最大の効果を生み出す」ことは極めて重要であります。

ア 今後この市債残高減少と財政健全化をさらに進めていくための具体的な取り組みについて伺います

イ 今後のふるさと納税などの新しい収入源の確保について伺います

3 鈴木浩己 議員（公明党議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長

1 令和7年度市長施政方針について

市長は新年度の市政全般の基本的姿勢の中で、まちづくりのビジョンとして「対話によるまちづくり」と「好循環社会の実現」に向けて、豊かな暮らしを創る7つの政策とそれを支える4つの基盤を掲げられました。

また、市政運営の基本的な考えとして、1つ目に子ども・子育て支援のグレードアップ、2つ目に健康・共生社会実現へのステップアップ、3つ目に地域経済のバージョンアップ、4つ目に市民の幸福度向上のためのデジタル活用のブラッシュアップ、5つ目に地域の安全・安心を支える防災・減災対策のレベルアップ、6つ目に部局横断的課題解決力のパワーアップとし、こうした重点取り組みにより、市政をアップデートさせるとの決意が伺えます。そうした中、新年度の当初予算案の規模は過去最大の721億8,200万円で、前年度比、5.1%増の積極予算となりました。

(1) 令和7年度予算編成について

ア 新年度予算編成の考え方について伺います

イ 市政をアップデートさせる6つの重点取り組みの考え方と主な事業について伺います

(2) 4年連続の積極予算と財政規律の確保について

ア 第2期基本計画開始の令和4年度から4年連続で前年度比を上回る積極予算となり約170億円（R4年度比較）増となっていますが、経費別の推移と課題について伺います

イ 健全財政を維持する取り組みと今後の展望について伺います

2 第6次焼津市総合計画第2期基本計画の総仕上げと次期総合計画策定に向けて

令和7年度は第6次焼津市総合計画第2期基本計画の最終年度で総仕上げの年となります。

(1) 第6次総合計画の着実な推進について

ア 平成30年度にスタートした第6次総合計画第1期基本計画から令和4年度からの第2期基本計画のこれまで7年間の実績と課題について伺います

イ 毎年1月から2月に行われている総合計画に関する市民意識調査の結果から「暮ら

しやすさ」「子育てのしやすさ」「行政サービスの満足度」が令和6年1月の調査では、いずれも過去最高値を記録しました。また、自由意見として寄せられる中には様々な問題もあるが、最終年度に臨むにあたり、こうした市民意見により施策の改善が図られているか伺います

ウ 令和4年度にスタートした第6次焼津市総合計画第2期基本計画を着実に推進するため、それ以前には表現されていなかった施策横断的および組織横断的に、社会情勢の変化による多様化・複雑化する市民ニーズや行政課題の解決に取り組んで来られました。これまで組織横断的な取り組みによる課題解決に向けた取り組みと実績について伺います

エ 2期基本計画の折り返し時期に、目標をほぼ達成した施策の割合が約9割と昨年2月議会で答弁されました。施策の成果指標が未達成の5件についてはどのような取り組みで目標達成につなげるか伺います

(2) 次期総合計画への取り組みについて

ア 総合計画策定に際し、市民や事業者、市が相互協力・連携により、審議会や市民会議を設置し、広く市民の意見や提案が反映されるように努めておられますが、より一層、民意が反映される次期総合計画のために、策定の体制や特に配慮された点があるか伺います

イ 新病院や焼津体育館などの大型投資が期間内で行われます。また、既存の公共施設については将来にわたりマネジメントを行うにあたって、近年の物価高騰や金利の引き上げなど財政に与える影響は小さいものではないと考えますが、新たな施設や既存施設のマネジメントに係る財政負担についてどのように考えているか伺います

ウ 1/28、埼玉県八潮市で発生した道路陥没は、地中の下水道管が破損して周囲の土砂が管の中に入り込み、土砂があった場所に空洞ができたことが原因とされております。5年に一度以上の点検が法令で義務付けられておりますが、本市の点検状況や再発防止対策等について伺います

エ 公共サービスと民間サービスの狭間で困窮するケースとして、妊婦の移動支援や高齢者等のゴミ出し支援が該当するが、どう考えるか伺います

4 深田ゆり子 議員（日本共産党市議会議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長、病院事業管理者

施政方針～市民の暮らし、福祉、子ども、女性、平和を守るために

(1) 物価高騰から暮らし・福祉を守る緊急対策を

ガソリンや食料品価格の物価高騰が続く、生活が一層厳しくなっている。帝国データバンクによると1月から4月まで値上げされる予定の食品は6,121品目におよび、値上げが常態化することも危惧されている。また、政府のガソリン補助金は1月16日から1ℓあたり5円程度縮小され、ガソリン価格が値上がりしている。物価高騰から暮らし・福祉を守る緊急対策として介護・福祉事業所へのガソリン代の助成や低所得世帯へ生活必需品の購入支援が必要と考えるがどうか

(2) 高齢者・障がい者世帯のエアコン設置補助の要件緩和内容、高齢者へ無料のバス・

タクシー券を

ア 高齢者・障がい者世帯にエアコン設置補助の要件を緩和し、経済的な理由によりエアコンの設置が困難な世帯における家庭内での熱中症対策の強化に取り組むとのことであるが、設置補助の要件緩和の内容と見込み世帯数、周知方法を伺う

イ 自動車免許返納者や高齢者から、病院への通院にバス停が近くに無くタクシー代が1回往復で4千円以上かかるなどの声がある。高齢者の通院時などへ無料のバス・タクシー券を求めたいがどうか

(3) 新病院建設の見直しと心配される病床数の削減

近年の急激な物価上昇や工事費の高騰等から、令和12年度以降の早期の開院を目指しつつ、新病院建設の設計を見直すとのことであるが、病床削減の心配の声がある。どのように見直しを行うのか。また市民の声はどのように反映されるか伺う

(4) 子育て支援充実（放課後児童クラブ、学校給食無償化、オーガニックビレッジ宣言と学校給食の連携、改善）

ア 放課後児童クラブの第2子以降の利用料について、市独自の支援策として、令和7年度から第1子の利用に関わらず、小学校3年生以下の利用を無料、4年生以上は半額とするとのこと、子ども医療費完全無料化、保育施設の第2子以降の保育料等の無料化に続き、一歩ずつ前進している。小学生3年生以下及び4年生以上の利用者数と必要な予算を伺う。また、放課後児童クラブの支援員配置を充実させるための補助はどうか

イ 物価高騰対策として学校給食の食材費高騰への対策を講ずるとのことだが、予算と内容を伺う。また、学校給食費無償化に向け、第2子以降の学校給食費を半額とすることはどうか

ウ オーガニックビレッジ宣言に向けての検討の準備を進めるとのことだが、静岡市の学校給食での「環境おうえん給食」や、藤枝市の有機食材の提供と生産者による有機農業の話しなどのように、学校給食の食育と合わせて進めていくことはどうか

エ 現在の学校給食について4点伺う

(ア) アルミパックご飯より飯缶ご飯を増やすこと

(イ) 麺類の小麦粉も国内産100%にすること

(ウ) マーガリンパンよりも他のものにすること

(エ) 食材入手が困難となった時の危機管理マニュアルはどうなっているか

(5) 市民参加型の災害情報共有サービス及び被災者支援システムの内容と市民への周知方法

ア 市民参加型の災害情報共有サービスの運用を開始し、災害状況の可視化を図り、情報収集と発信に努めるとしているが情報収集の内容と市民への周知はどうか

イ 被災者支援システムを新規導入するとしているが、どのように活用されるのか

(6) 温室効果ガスの排出削減及びGX、カーボンニュートラル推進の課題と見通し

国は国際的に約束されている2050年カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること）の実現のために、GX（グリーントランスフォーメーション：化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革や活動）を推進して、産業競争力を高め経済社会の変革を行い、経済成長を目指すことを推進している。

国の第7次エネルギー基本計画（案）も出されている。石炭火力発電は最大の二酸化炭素排出源であるがG7で唯一石炭火力発電の廃止期限を表明せず、「石炭ガス化複合発電等次世代の高効率火力発電技術の開発を推進する」としている。また原発は依存度軽減から「必要な規模を持続的に活用していく」とある。これは福島第一原発事故の教訓を投げ捨てるもので、地震・津波など、災害の多い日本に原発の危険性は明らかである。以下2点伺う

(ア) GXの推進のために再生可能エネルギーの活用及びスマートムーブの推進、地域企業の脱炭素化の支援、人材育成の内容を伺う

(イ) 国の第7次エネルギー基本計画に2030年までに石炭火力の廃止及び、原発の発電量ゼロを盛り込むことが最大の温室効果ガスの削減及びGXの推進につながるのではないか

(7) ジェンダー平等推進を

選択的夫婦別姓、同性婚（性別にとらわれない婚姻の平等）、女性差別撤廃条約の批准、男女賃金格差の是正、性暴力の撲滅、リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）など、市民運動が広がり、世論と社会に大きな変化が起きている。昨年10月29日国連の女性差別撤廃委員会は、国連女性差別撤廃条約の実施状況に関する第9回日本政府報告書に対し、総括所見を発表した。勧告は選択的夫婦別姓の導入、女性差別撤廃選択議定書の批准、雇用分野での女性の権利拡大など、重要な指摘をしている。また同委員会が日本の条約実施状況を審査した際、日本政府代表団団長は「女性に対するあらゆる差別の撤廃及び男女共同参画社会の早期の実現に向けて、今後も女子差別撤廃委員会とともに歩みを進めていきます」との立場を表明し、本市でも「男女共同参画は市民の意識啓発を図る」としている。以下3点伺う。

(ア) 特に選択的夫婦別姓に関しては夫婦同姓を義務付ける民法750条の改正に全く進展が見られない（11項（a））と厳しく指摘した上で、女性が婚姻後も旧姓を保持できるよう夫婦の姓の選択に関する法律を改正する（12項（a））ことを勧告すると4回目の勧告をおこなった。選択的夫婦別姓に対する市長の見解を伺う

(イ) 本市職員の現在の女性管理職の割合及び目標に対する見通しはどうか。また女性が多い会計年度任用職員の再度の任用回数の上限見直し状況はどうか

(ウ) 「全ての学生に生理用品を」静岡県内でプロジェクトが始まっている。本市も庁舎、公共施設、学校のトイレに生理用品の常備はどうか

(8) 戦後80年の節目の年、戦争も核兵器もない世界のために

ア 戦争体験者が少なくなり、その歴史的事実をどう記憶し、どう語り継いでいくかが課題と考える。戦争を知らない世代が想像をするだけでなく、戦争体験のいたみを自分のこととして受け入れ「他者理解」をしていくという、双方向の「戦争体験の継承」が大切である。戦後80年の節目となる今年、市として特別な平和事業を考えているか。また市内の子ども・若者向けに「戦争体験を聴く」機会を設けることや「戦争と平和」の文集や動画を作成することはどうか

イ 日本被団協のノーベル平和賞が国内外で反響を広げ、発効から4年がたった核兵器禁止条約と被爆者の証言が大きな力を発揮している。今年はビキニ水爆被災71年、広島・長崎被爆80年である。「核兵器のない世界」の実現に向けて、焼津、広島、長崎の子ども・若者による「反核平和」の交流事業の開催はどうか